

決算公告

事業年度 平成 22 年 10 月 1 日
(第 1 期) 平成 23 年 3 月 31 日

レシップ株式会社

貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,426,692	流動負債	3,372,490
現金及び預金	617,314	支払手形	389,820
受取手形	621,798	買掛金	1,611,531
売掛金	3,353,560	1年以内返済予定長期借入	235,975
商品及び製品	329,655	リース債務	22,281
仕掛品	205,211	未払金	468,473
原材料及び貯蔵品	690,079	未払費用	106,589
前渡金	3,100	未払法人税等	200,270
前払費用	11,300	未払消費税等	104,462
繰延税金資産	161,022	前受金	52
未収入金	73,757	預り金	32,525
信託受益権	248,220	賞与引当金	147,356
立替金	143,234	製品保証引当金	53,151
仮払金	425	固定負債	716,717
貸倒引当金	△ 31,989	長期借入金	626,923
固定資産	703,239	リース債務	52,422
有形固定資産	244,857	退職給付引当金	11,410
機械及び装置	88,308	長期預り金	25,961
車輛運搬具	9,827		
工具・器具・備品	109,313	負債合計	4,089,207
リース資産	36,101	(純資産の部)	
建設仮勘定	1,306	株主資本	3,040,724
無形固定資産	87,646	資本金	98,000
ソフトウェア	54,780	資本剰余金	2,630,795
リース資産	32,865	資本準備金	2,630,795
投資その他の資産	370,736	利益剰余金	311,929
関係会社株式	20,015	その他利益剰余金	311,929
出資金	150	繰越利益剰余金	311,929
関係会社出資金	43,600		
破産更生債権等	110,389	純資産合計	3,040,724
長期前払費用	108	負債及び純資産合計	7,129,932
繰延税金資産	172,286		
差入保証金	51,050		
長期預託金	283		
貸倒引当金	△ 27,147		
資産合計	7,129,932		

損 益 計 算 書

〔自 平成22年 10月 1日〕
〔至 平成23年 3月31日〕

(単位：千円)

勘 定 科 目	金 額	
I 売 上 高		
売 上 高		6,157,879
II 売 上 原 価		
期 首 製 品 棚 卸 高	425,843	
期 首 商 品 棚 卸 高	28,664	
当 期 製 造 原 価	4,080,993	
当 期 商 品 仕 入 高	411,609	
合 計	4,947,109	
期 末 製 品 棚 卸 高	322,020	
期 末 商 品 棚 卸 高	7,636	4,617,454
売 上 総 利 益		1,540,426
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,012,770
営 業 利 益		527,656
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4	
賃 貸 収 入	1,296	
雑 収 入	3,510	4,810
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,597	
債 権 手 形 売 却 損	198	
為 替 差 損	1,529	
雑 損 失	1,812	10,136
経 常 利 益		522,331
VI 特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入	445	445
VII 特 別 損 失		
固 定 資 産 売 廃 却 損	1,770	1,770
税 引 前 当 期 純 利 益		521,006
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	200,273	
法 人 税 等 調 整 額	8,804	209,077
当 期 純 利 益		311,929

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 製品及び仕掛品：総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 商品及び原材料：移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③ 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

準社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。